

平成22年度新しい職を活用した研究モデル校実施要項

1 趣旨

教育課題の解決や先導的な取組を進める学校に副校長、主幹教諭、指導教諭を配置し、校長を中心とした効果的かつ組織的な学校運営や人材育成機能の強化を図るための研究・実証を行うことを目的として、モデル校を指定する。

2 新しい職に期待される効果

(1) 副校長

大規模校や政策的に課題の集中的解決を図る学校において、校長の代理を積極的に行い、組織運営を活性化させるとともに、校内外で調整能力を発揮する。

(2) 主幹教諭（ライン機能の強化）

大規模校や政策的に課題の集中解決を図る学校において、教頭の代理を積極的に行い、組織運営を活性化させるとともに、調整能力を発揮する。

(3) 指導教諭（スタッフ機能の強化）

研究・研修に先進的に取り組む学校において、校内での指導主事的な立場として、その取組を強力に推進する。また、必要に応じ、近隣校における研究・研修に協力する。

3 研究内容

以下の内容について、平成21年度の研究モデル校における研究の状況等を参考にしつつ、実証的な検証を行う。

(1) 新しい職を設置した組織体制の効果的な運営方法。

(2) 学校組織における主任層（ミドルリーダー層）の役割が活かされる仕組み。

(3) OJTによる人材育成についての仕組みづくり。

(4) 教育課題に対して、学校全体で取り組む仕組みづくり。

4 研究期間

平成22年4月1日より1年間

5 研究計画書の提出

研究計画書（別紙様式1）を平成22年4月15日（木）までに、高知県教育委員会事務局教育政策課長（市町村立学校にあつては、市町村教育委員会経由）あて提出する。

6 研究報告書の提出

研究報告書（別紙様式2）を平成23年2月25日（金）までに、高知県教育委員会事務局教育政策課長（市町村立学校にあつては、市町村教育委員会経由）あて提出する。

7 研究成果の活用

モデル校での研究成果については、高知県教育委員会事務局教育政策課でとりまとめ、学校組織づくりや学校運営の事例として紹介する。

8 その他

新しい職の位置づけや職務等については、別添「平成22年度 副校長・主幹教諭・指導教諭の職務等について」によること。